



国民春闘共闘

第28号

2016年5月24日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

5・20 中央行動

要求闘争を広げ、政治の転換を！

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は20日、最低賃金今すぐ1,000円以上、全国一律最低賃金制度の実現、公務員賃金改善、労働法制改悪反対、戦争法廃止などの要求を掲げ、第1次最賃デー、8月の人事院勧告に向けたスタート行動として「5・20中央行動」を実施しました。都内4カ所での早朝宣伝行動、最賃今すぐ1,000円！学習決起集会、総務省前要求行動などに取り組み、昼の厚生労働省・人事院前要求行動には700人以上が参加。その後、国会請願デモ、戦争法廃止・諸要求実現決起集会、国会議員要請など終日行動を展開しました。

厚生労働省・人事院前要求行動

昼過ぎから行われた厚生労働省・人事院前要求行動には700人を超える仲間が結集しました。

主催者あいさつに立った国民春闘共闘・森田稔代表幹事（東京春闘共闘代表）は、私たちの運動によって、安倍首相が「最低賃金を毎年3%程度引上げ、1,000円をめざす」と言わざるを得ない状況に追い込んでいると述べ、「諸要求の実現のために、7月に迫った選挙は特別で重要な意味を持つ」と強調しました。



つづいて、国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）が、「野党共闘が前進し、安倍政権が同一労働同一賃金、最低賃金引上げなどを言い出している。我々のたたかい、国民的世論と共同が安倍政権を追い込んでいる。要求実現の大きな流れをつくりだすことができる状況だ」と力を込め情勢報告を行いました。「戦争法廃止・立憲主義を守れ」の声を徹底的に強めて、「安倍政権NO!」の選挙権の行使を呼びかけ大運動をつくりだそう。「最低賃金今すぐ1,000円」、「長時間労働規制」の声を強め、選挙を待つことなく要求闘争を大きく広げよう。最低賃金の大幅な引上げ、人事院勧告ですべての公務労働者の賃金底上げを実現し、粘り強くたたかってきた成果を花開かせる夏季闘争にしていこうと呼びかけました。

6組織の代表が決意表明を行い、「ユーコープの職場は、神奈川、静岡、山梨の3県にまたがっている。最低賃金の地域間格差を理由に、同じ仕事をしているのにパートの賃金に地域間格差がつけられている。最低賃金いますぐどこでも1,000円以上を実現し、1,500円を目指していこう」（生協労連ユーコープ労組・湯澤洋江さん）、「公務で働く非常勤職員は賃金も低く抑えられ、休暇も無給で労働条件がひどい。一方的な雇い止めが繰り返されている。正規・非正規の枠にとどまることなく安定した雇用と労働条件の改善を強く求める」（国公労連全厚生・川名健副委員長）、「非正規雇用に追いやられ、最低賃金で生活せざるを得ない若者が増える中で、今の最低賃金の決め方で良いのか。最低生計費試算調査では、名古屋市内で25歳の単身者が生活するには少なくとも年収270万円が必要という結果が出た。問題はそれに届かない人が多くいることだ。生計費原則に基づき最低賃金を決定するべきだ」（愛労連・樽松佐一議長）、「授業が受けられないは誰だ！僕たちだ！の声があがっている。先生の補充がされず、教育に穴が開く状態が頻繁におこっている。子どもたちの学ぶ権利を守り、教育予算・正規の教員を増やせ」（全教・壇原毅也書記次長）、「安倍政権の目玉政策『ニッポン一億総活躍プラン』が明らかになった。保育士の人材確保として2%（約6,000円）の処遇改善、介護については、他産業との格差がなくなるように月額1万相当の改善策を打ち出しているが、保育・介護職場の賃金は他産業と比べ月10万円程低い。どこを見てこんないい加減なプランを出しているのか腹立たしい。未来に希望を持って働き続けられる賃金・労働条件の改善を」（福祉保育労・西浦哲副委員長）、「去年の人事院勧告は引上げ勧告となったが、給与制度の総合的見直しに伴い、大企業がある都市部の賃上げ配分に集中し、地域間格差が拡大した。賃金格差や人口流出に苦しむ地域の再生につながらないものとなった。格差を深める地域手当のあり方に多くの首長が疑問や不満の声を上げている」（自治労連愛知県本部・小川薫副委員長）と訴えました。

厚生労働省・人事院に向けたシュプレヒコールで要求行動を締めくくり、参加者は日比谷公園「霞門」から国会に向けて請願デモに出発しました。

戦争法廃止・諸要求実現！5・20決起集会



国会請願デモ終了後、国会近くの砂防会館で、戦争法廃止、労働法制改悪反対、全国一律最低賃金制の実現、参議院選挙勝利をめざして、「諸要求実現！5・20決起集会」を500人の参加で開催しました。

この間取り組んできた3大署名は「戦争法廃止200万署名」223万9,991人分、「全国一律最低賃金制の実現を求める署名」25万3,680人分、「労働時間と解雇規制強化を求める署名」8万3,916人分を集約したことを発表。一部を連帯あい

さつに駆けつけた日本共産党の島津幸広衆議院議員に手渡しました。

主催者あいさつした国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、広範な市民が立ち上がり、野党共闘が実現するなど、安倍政権を追いつめている。私たちがその運動の一翼を担い大き

な役割を果たしている。しかし、ここまで高めてきた世論と運動を成果に結び付けるためには政治の転換が必要だと指摘しました。市民の運動が政治を動かし、政治の変化が運動を強め、政治がさらにそれに応え変化する循環が起きているとし、「何をすれば労働者の要求前進につながるかははっきりしている。変化を選挙の結果につなげるために、これまでにない選挙闘争をすすめていこう」と呼びかけました。

「安全保障関連法案に反対する学者の会」呼びかけ人の横湯（よこゆ）園子さんが、「戦争は殺し殺されるだけでなく、戦争への道を進むとき、思想・信条などあらゆるものが弾圧され、命さえも奪われる」と戦争法廃止へともにたたかう決意を込めてあいさつしました。

決意表明では、全教・小畑雅子書記長が、「50万筆を目標とした戦争法の署名は16万5000筆までできている。千葉では10組織が目標を超えるなど様々なドラマが生まれている。2000万の目標を達成し、選挙で政治を変えよう」と訴え、埼労連の舟橋初恵事務局次長は、オール埼玉のたたかいを報告し、「政治の流れを変えるために、地域、職場から運動を広げていく」と決意を述べました。

最後に団結ガンバロウで決意を固め合い、その後、参加者は、請願署名の採択と要求実現への協力を求めて、国会議員要請行動へとむかいました。

最低賃金今すぐ1,000円！全国一律最低賃金制度の実現！学習決起集会



都内4カ所での早朝宣伝行動の後、午前10時から衆議院第1議員会館大会議室で「最低賃金今すぐ1,000円！全国一律最低賃金制度の実現！学習決起集会」を開催しました。

国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）は主催者あいさつで、これから夏に向けてたたかう最低賃金闘争で、「今すぐ1,000円、1,500円をめざす」という力強い運動をすすめながら、やるべきことをやり抜き、大きな流れをつくりだそうと呼びかけました。

つづいて、日本共産党の堀内照文衆議院議員が、今国会で衆議院では戦争法廃止など10本の野党共同法案が提出され、うち3本が労働・雇用に関する法案であると野党共闘が深まっていると国会情勢報告を行いました。

愛労連の樽松佐一議長と広島県労連・門田勇人事務局長から最低生計費試算調査の取り組みの意義と試算結果が報告され、秋田県労連・越後屋健一事務局長からは地域横断的な取り組みとなる最低賃金キャラバンにより地方最低賃金審議会での意見陳述が広がっていることや地方議会での意見書採択の動き、今後の課題などが語られました。

神奈川最賃裁判原告の岡田智明さんは、最低賃金ギリギリで働く非正規雇用労働者の切実な生活実態を報告し、最賃裁判への支援と署名への協力を訴えました。埼玉自治労連の小川裕子副委員長からは自治体キャラバンなど地域・官民、正規・非正規の共同の運動で非正規職員の初任給上げを実現したことなどが報告され、秋の最低賃金改定に向けたたたかう決意を固め合いました。

**STOP暴走政治、戦争法廃止！壊すな憲法
暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化**